



平成 27 年 7 月 23 日

各 位

会社名 株式会社 MCJ
代表者名 代表取締役社長兼会長 高島 勇二
(東証マザーズ コード番号:6670)
問合せ先 取締役 コーポレート本部長 浅貝 武司
(電話番号 03-6739-3991)

新たな事業の開始及び共同出資による新会社(非連結)の設立に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 7 月 23 日開催の取締役会において、国内ベンチャー企業への出資を主目的とするベンチャー支援育成事業（以下「本件事業」）を新たに開始するとともに、株式会社 DYM（代表取締役：水谷 佑毅、本社：東京都品川区、以下「DYM 社」）との共同出資により、国内ベンチャー企業への経営支援を目的とする新会社「株式会社 MCJ・DYM パートナーズ」（以下「新会社」）を設立することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 新たな事業の開始

1. 事業開始の理由

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開しておりますが、国内のパソコン関連ハードウェア市場は中長期的に縮小傾向となることが予想されており、持続的な利益成長を目指すためには新たな収益機会の獲得が必要不可欠な状況となっております。

現在、我が国においては、政府が推進する「日本再興戦略」の中で、「産業の新陳代謝とベンチャーの加速化」が政策の柱の一つに掲げられ、官民を挙げてベンチャー支援を促す機運が高まりつつありますが、当社としても、事業シナジーが見込まれ、将来性があり、かつ IPO を視野に入れた成長マインドの高い優良なベンチャー企業（以下「対象企業」）に対しては、積極的に支援を行い、当社グループにおける事業領域の拡大や、キャピタルゲインの獲得による利益増大の契機としたいと考えております。

当社はこれまで、企業再生を含む様々な M&A 案件を手掛けており、業種を問わず、企業成長を促すために必要な有形無形の経営ノウハウを数多く有しておりますが、こうした経営ノウハウを、新会社を通じて対象企業に対し提供するとともに、本件事業を推進することによって、対象企業の発展及び成長を促し、我が国におけるベンチャー支援の機運をさらに高め、ひいては国内産業・国内経済全体の活性化に微力ながら貢献していく所存です。

2. 新規事業の内容

主に、当社グループの事業セグメント（パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業、ICT 関連事業）で、シナジー効果が見込まれる事業や付加価値を享受できるサービス等を提供する企業、または当社が新規分野として参入可能な事業を運営する企業に対し、出資の引受けを原則とする金銭的支援を行います。

3. 新たな事業を開始する日程

平成 27 年 9 月 1 日（予定）

4. 新たな事業の開始のために特別に支出する予定額の合計額

本件事業において支出が予定される金額は、金 30 億円（累計上限）となりますが、本件事業の開始時における特別な支出はございません。

5. 今後の見通し

本件事業の開始が当社の連結業績に与える影響は、現時点においては軽微であると見込んでおりますが、今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

II. 共同出資による新会社の設立

1. 新会社設立の目的

DYM 社は、新卒紹介事業を中心として、人材紹介事業及び WEB プロモーション事業等を展開する中で、対象企業となり得る有望なベンチャー企業をクライアントとして数多く有しており、クライアント各社に対し、人材採用・人材教育という切り口から独自に経営支援を行っております。

今般、DYM 社及び当社それぞれの強みを新会社に集結させ、対象企業に対し、ワンストップで経営支援及びノウハウ提供を行うことを目的として、新会社を設立することといたしました。

2. 新会社の概要

商号	株式会社 MCJ・DYM パートナーズ
所在地	東京都千代田区神田紺屋町 15
代表者	代表取締役会長 高島 勇二 取締役社長 一戸 健人
設立日	平成 27 年 8 月下旬（予定）
資本金	1,000 万円
主な事業内容	ベンチャー企業育成及び支援事業、株式公開アドバイス及び経営情報提供サービス等
株主構成	株式会社 MCJ：60%、株式会社 DYM：40%

3. 株式会社 MCJ の概要

商号	株式会社 MCJ
所在地	埼玉県春日部市緑町 6-14-53
代表者	代表取締役社長兼会長 高島 勇二
資本金	3,849,104,600 円
主な事業内容	グループ会社の統括及び運営

4. 株式会社DYMの概要

商 号	株式会社DYM
所 在 地	東京都品川区西五反田 2-28-5
代 表 者	代表取締役社長 水谷 佑毅
資 本 金	5,000 万円
主 な 事 業 内 容	新卒紹介事業、研修事業、Web プロモーション事業等

5. 今後の見通し

新会社は当社の非連結子会社となる予定であることから、新会社の設立が、平成 28 年 3 月期の当社連結業績に与える影響はありません。

以上